



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 曾我 拓

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,453	1.8	181	92.4	0	100.0	306	
2021年3月期第3四半期	35,812	5.5	2,381	4.2	2,224	6.6	1,915	25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 259百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,937百万円 (28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.41	
2021年3月期第3四半期	40.07	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	36,631	7,832	21.3	163.35
2021年3月期	32,940	8,097	24.5	168.84

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,808百万円 2021年3月期 8,071百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00	0.00	0.00		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,755	2.7	2,229		2,435		2,803		58.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	48,919,396 株	2021年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,114,838 株	2021年3月期	1,114,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	47,804,620 株	2021年3月期3Q	47,804,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が2021年10月に解除となり、経済活動の再開が進んだことで回復の兆しが見えてまいりましたが、世界的な半導体不足による各産業への影響に加え、感染力の強い新たな新型コロナウイルス変異株が日本国内においても確認されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。このような社会情勢において、当社グループでは感染拡大の防止を最優先としながら各事業を継続してまいりました。

また、当社グループは、脱炭素社会と循環経済の実現を目指し、2021年5月に2030年に向けた方向性として「サニックス長期ビジョン2030」を策定しました。企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、引き続き持続可能な社会づくりに取り組んでまいります。

売上高につきましては、SE事業部門は太陽光発電システムにおいてFIT制度改定の影響を受け減収したものの、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門は堅調に進捗しました。この結果、グループ全体の売上高は36,453百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

利益につきましては、SE事業部門の売上高減少及び材料価格の上昇等による影響と、環境資源開発事業部門の苫小牧発電所の法定点検等に伴う修繕費を計上したことに加え、エネルギー事業部門の新電力事業において2021年10月より卸電力取引市場(JEPX)の価格が急騰したことで電力調達コストが想定以上の増加となり、グループ全体の損益は、181百万円の営業利益(前年同期比92.4%減)、0百万円の経常利益(前年同期比100.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は306百万円(前年同期は1,915百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。経営成績に関する説明については、従来の前第3四半期連結累計期間と比較した増減額及び前年同期比(%)を記載しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

SE事業部門では、「太陽光発電システム」がFIT制度の改定による投資目的の案件減少の影響を受け、余剰・自家消費向け太陽光発電システムに注力したことで、施工件数は前期並みとなっているものの、小型の案件が多いことから、前年同期比19.0%減となりました。この結果、売上高は6,223百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

営業損益は、売上高減少及び材料価格の上昇等による影響が大きく、225百万円の営業損失(前年同期は219百万円の営業利益)となりました。

②HS(ホーム・サニテーション)事業部門

HS事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大により発令された緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の該当地域においては、新規の訪問営業を自粛する対応を行いました。その他の地域では感染防止対策を徹底したうえで通常営業としました。「白蟻防除施工」が前年同期比1.8%増、「床下・天井裏換気システム」が前年同期比8.5%増、「基礎補修・家屋補強工事」が前年同期比21.6%増となりました。この結果、売上高は9,471百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収に加え施工効率の改善などにより、1,908百万円の営業利益(前年同期比16.4%増)となりました。

③ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ES事業部門では、積極的な人員の増加や新規出店による業容拡大により、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前年同期比7.7%増、「建物給排水補修施工」が前年同期比20.6%増、「建物防水塗装補修施工」が前年同期比18.8%増となりました。この結果、売上高は1,902百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

営業損益は、人員増による人件費等のコストが増加し増収による利益増加の効果を上回ったため、178百万円の営業利益(前年同期比1.3%減)となりました。

④環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、サニックスエナジー苫小牧発電所の2年に一度の法定点検を4月に実施し、稼働を停止したことにより「発電所売上」が前年同期比9.0%減となりました。一方、廃棄物受入量が増加し、「プラスチック燃料」が前年同期比2.2%増、「有機廃液処理」が前年同期比8.6%増、「埋立処理」が前年同期比16.7%増となりました。この結果、売上高は12,770百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所の法定点検による減収及び修繕費を計上したことにより、2,342百万円の営業利益（前年同期比21.9%減）となりました。

⑤エネルギー事業部門

エネルギー事業部門では、新電力事業においては、当期より苫小牧発電所から新電力事業を介さずに直接外部へ卸販売する商流に変更したこと、また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用に伴い、取引の一部について純額で収益を認識する方法に変更したこと等により、前年同期比9.4%減となりました。また、他社との協業による戸建て住宅を対象とした第三者保有型太陽光発電モデルは前年同期比17.6%減となりました。この結果、売上高は6,120百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

営業損益は、新電力事業において10月からの電力卸市場（JEPX）の価格高騰により、電力調達コストが大幅に上昇していることで原価が大きく増加し、1,432百万円の営業損失（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は36,631百万円となり、前連結会計年度末比で3,691百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具が1,402百万円、建物及び構築物が1,348百万円増加したことに加え、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、長期前払費用等が増加し、投資その他の資産が1,051百万円増加したためであります。

負債合計は28,798百万円となり、前連結会計年度末比で3,955百万円増加しました。主な要因は、未払金が1,155百万円、支払手形及び買掛金が679百万円、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、契約負債等が増加し、流動負債のその他が1,633百万円増加したためであります。

純資産合計は7,832百万円となり、前連結会計年度末比で264百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末24.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は21.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月28日の「通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256	5,479
受取手形及び売掛金	5,228	5,965
商品及び製品	36	44
未成工事支出金	63	113
原材料及び貯蔵品	2,910	2,775
その他	1,330	1,615
貸倒引当金	△194	△162
流動資産合計	14,633	15,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,624	2,973
機械装置及び運搬具(純額)	3,002	4,404
土地	8,094	8,329
その他(純額)	2,600	1,076
有形固定資産合計	15,322	16,784
無形固定資産	773	753
投資その他の資産	2,210	3,262
固定資産合計	18,306	20,799
資産合計	32,940	36,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,037	4,717
短期借入金	6,630	6,157
1年内返済予定の長期借入金	230	362
1年内償還予定の社債	-	200
未払金	2,696	3,851
未払法人税等	152	187
賞与引当金	256	134
再資源化費用等引当金	9	15
その他	2,849	4,483
流動負債合計	16,861	20,109
固定負債		
社債	500	800
長期借入金	2,417	2,394
役員退職慰労引当金	9	4
処分場閉鎖費用引当金	675	705
退職給付に係る負債	1,859	1,930
その他	2,519	2,854
固定負債合計	7,981	8,689
負債合計	24,842	28,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△4,541	△4,852
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	8,020	7,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	44
為替換算調整勘定	1	56
退職給付に係る調整累計額	△5	△1
その他の包括利益累計額合計	50	98
非支配株主持分	25	23
純資産合計	8,097	7,832
負債純資産合計	32,940	36,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,812	36,453
売上原価	22,258	25,181
売上総利益	13,553	11,271
販売費及び一般管理費	11,172	11,090
営業利益	2,381	181
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	2	2
受取地代家賃	47	47
その他	51	45
営業外収益合計	113	106
営業外費用		
支払利息	155	177
その他	113	109
営業外費用合計	269	287
経常利益	2,224	0
税金等調整前四半期純利益	2,224	0
法人税、住民税及び事業税	159	222
法人税等調整額	150	85
法人税等合計	309	308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,915	△307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,915	△306

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,915	△307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△10
為替換算調整勘定	34	54
退職給付に係る調整額	△25	4
その他の包括利益合計	21	48
四半期包括利益	1,937	△259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,937	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

太陽光発電システム販売の保証部分の一部について、システム販売に含めて施工完了時に収益を認識しておりましたが、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

また、電力小売販売については、検針日基準(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を認識する方法)により収益を認識しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益の認識

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,043百万円減少し、売上原価は1,047百万円減少し、販売費及び一般管理費は8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	SE事業 部門	HS事業 部門	ES事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,706	8,658	1,712	10,950	6,785	35,812	—	35,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,696	5	1,702	△1,702	—
計	7,706	8,658	1,712	12,647	6,790	37,514	△1,702	35,812
セグメント利益	219	1,639	180	2,998	28	5,067	△2,686	2,381

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,686百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業 部門	H S 事業 部門	E S 事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
太陽光発電 システム	6,059	—	—	—	—	6,059	—	6,059
太陽光発電 システム卸販 売	109	—	—	—	—	109	—	109
白蟻防除施工	—	2,804	—	—	—	2,804	—	2,804
床下・天井裏 換気システム 基礎補修・ 家屋補強工事	—	2,422	—	—	—	2,422	—	2,422
防錆機器 取付施工	—	1,549	—	—	—	1,549	—	1,549
建物給排水 補修施工	—	—	942	—	—	942	—	942
建物防水塗装 補修施工	—	—	514	—	—	514	—	514
プラスチック 燃料	—	—	151	—	—	151	—	151
発電所売上	—	—	—	8,071	—	8,071	—	8,071
有機廃液処理	—	—	—	2,116	—	2,116	—	2,116
埋立処理	—	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
売電収入	—	—	—	682	—	682	—	682
その他	—	—	—	—	5,748	5,748	—	5,748
その他	54	2,694	293	363	344	3,750	—	3,750
顧客との契約 から生じる収 益	6,223	9,471	1,902	12,764	6,092	36,453	—	36,453
外部顧客への 売上高	6,223	9,471	1,902	12,764	6,092	36,453	—	36,453
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	27	34	△34	—
計	6,223	9,471	1,902	12,770	6,120	36,487	△34	36,453
セグメント利益 又は損失(△)	△225	1,908	178	2,342	△1,432	2,771	△2,590	181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「SE事業部門」で113百万円増加し、「HS事業部門」で8百万円、「環境資源開発事業部門」で164百万円、「エネルギー事業部門」で984百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。

3. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	40,310	7,481	22,724	6,059	△17,585	△1,422
太陽光発電システム卸販売		—	—	153	—	109	—	△44
その他		—	—	71	—	54	—	△16
S E 事業部門計		—	—	7,706	—	6,223	—	△1,483
白蟻防除施工		千坪	444	2,756	450	2,804	5	48
床下・天井裏換気システム		—	—	2,233	—	2,422	—	188
基礎補修・家屋補強工事		軒	3,108	1,273	3,744	1,549	636	275
その他		—	—	2,394	—	2,694	—	300
H S 事業部門計		—	—	8,658	—	9,471	—	813
防錆機器取付施工		本	803	875	915	942	112	66
建物給排水補修施工		—	—	426	—	514	—	87
建物防水塗装補修施工		—	—	127	—	151	—	24
その他		—	—	282	—	293	—	10
E S 事業部門計		—	—	1,712	—	1,902	—	189
プラスチック燃料		t	204,194	7,897	217,118	8,071	12,923	174
発電所売上		—	—	2,334	—	2,123	—	△210
有機廃液処理		t	73,118	1,408	76,506	1,529	3,388	120
埋立処理		—	—	584	—	682	—	97
その他		—	—	422	—	363	—	△58
環境資源開発事業部門計		—	—	12,647	—	12,770	—	123
売電収入		—	—	6,372	—	5,776	—	△596
その他		—	—	417	—	344	—	△73
エネルギー事業部門計		—	—	6,790	—	6,120	—	△669
セグメント間の内部売上高調整額		—	—	△1,702	—	△34	—	1,667
売上高計		—	—	35,812	—	36,453	—	640

(注) 1. 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。